

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部  
を改正する条例の概要

(1) 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、次のとおり所要の改正を行うこととした。

ア 入所者等の人権の擁護等のため、必要な体制を整備するとともに、従業者に対して研修の実施等の措置を講じなければならないこととした。(第2条、第44条関係)

イ 指定介護福祉施設サービスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならないこととした。  
(第2条、第44条関係)

ウ 人員に関する基準に、管理栄養士を追加することとした。(第4条関係)

エ 指定介護老人福祉施設にユニット型指定介護老人福祉施設を併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員について、入所者の処遇に支障がない場合は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する者でなくてよいこととした。(第4条関係)

オ 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会等は、テレビ電話装置等を活用して行うことができることとした。(第15条、第16条、第32条、第40条、第47条関係)

カ 入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならないこととした。(第21条の2関係)

キ 入所者の<sup>くう</sup>口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならないこととした。(第21条の3関係)

ク 運営規程で定めるべき重要事項に、虐待の防止のための措置に関する事項を追加することとした。(第 28 条、第 51 条関係)

ケ 全ての従業者に対して認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならないこととした。(第 29 条、第 52 条関係)

コ 性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより就業環境が害されることを防止するため必要な措置を講じなければならないこととした。(第 29 条、第 52 条関係)

サ 感染症や非常災害の発生時における業務継続計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるとともに、従業者に対する研修及び訓練等を実施しなければならないこととした。(第 29 条の 2、第 54 条関係)

シ 避難訓練等の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととした。(第 31 条関係)

ス 感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施しなければならないこととした。(第 32 条関係)

セ 運営規程等を施設に備え付け、関係者に自由に閲覧させることにより掲示に代えることができることとした。(第 34 条関係)

ソ 事故の発生又はその再発を防止するための措置を適切に実施するための担当者を置かなければならないこととした。(第 40 条関係)

タ 虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催、指針の整備、従業者に対する研修の実施等の措置を講じなければならないこととした。(第 40 条の 2 関係)

チ ユニット型指定介護老人福祉施設のユニットの設備基準について、入居定員を原則としておおむね 10 人以下とし、15 人を超えないものとするとともに、ユニットに属さない居室を改修したものに係る基準を廃止することとした。(第 45 条関係)

ツ 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例におい

て書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、書面に代えて、電磁  
的記録等により行うことができることとした。(第 55 条関係)

テ その他規定の整備を行うこととした。(第 32 条、附則第 7 項～第 9 項関係)

(2) この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行することとした。

(3) この条例の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。